

平成17年9月期

決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社アパマンショップネットワーク
 コード番号 8889
 (URL <http://www.apamanshop.co.jp/>)

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 大村 浩次
 氏名 今森 教仁 TEL(03)3231-8020

1.平成17年9月期の連結業績(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	61,743	(235.3)	1,951	(79.3)	2,525	(121.6)
16年9月期	18,417	(26.0)	1,088	(29.0)	1,139	(28.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	1,638	(173.4)	5,609	68	5,343	98	19.9	5.1	4.1			
16年9月期	599	(32.4)	5,115	31	4,985	02	19.3	8.7	6.2			

(注) 持分法投資損益 17年9月期 62百万円 16年9月期 62百万円
 期中平均株式数 17年9月期 282,780株 16年9月期 112,066株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は対前年増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年9月期	85,370		13,176		15.4	39,146	91	
16年9月期	14,374		3,252		22.6	28,972	14	

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 335,254株 16年9月期 113,528株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年9月期	343		14,375		18,984		6,700	
16年9月期	560		690		333		2,543	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16社 (除外) 3社 持分法(新規) 4社 (除外) -

2.平成18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	18,000		1,100		700	
通期	40,000		2,700		1,700	

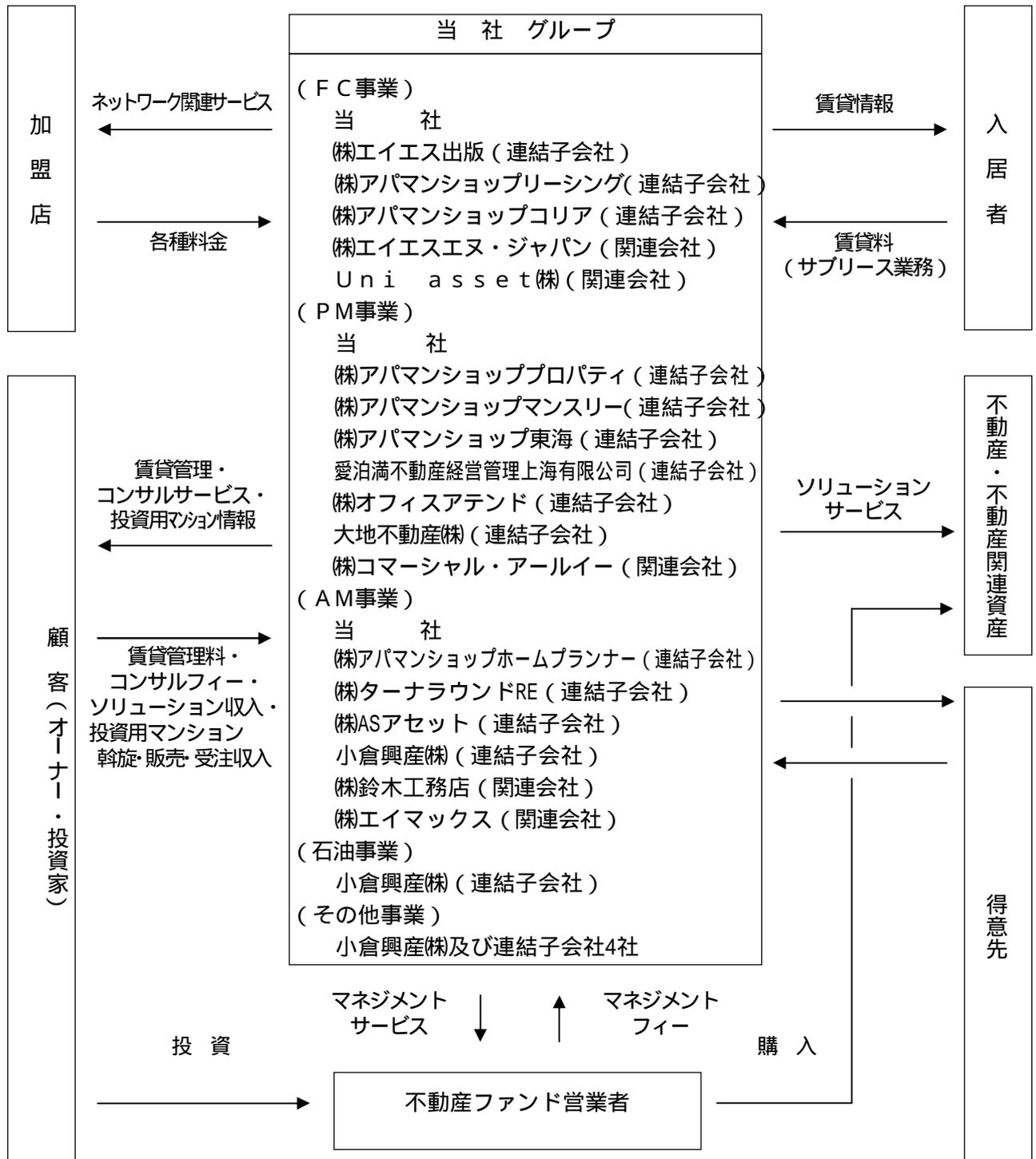
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,062円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 17 社及び関連会社 7 社（持分法適用会社）により構成されております。不動産賃貸斡旋店を全国的にフランチャイズ方式で組織した F C 事業をベースに、不動産物件の所有者から物件を借り受け、または管理を受託する P M 事業、資産の有効活用の提案を行い、投資用マンションの斡旋・販売・受注、または自ら取得した不動産の付加価値を高めて外部の投資家に転売する不動産ソリューション並びに不動産ファンド等の運用・管理を行う A M 事業、小倉興産(株)子会社化を機に開始した石油事業を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成 17 年 9 月 30 日に石油事業を伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。



(注)

(株)エイ・エス出版は平成 16 年 12 月 22 日付で(株)エイエス出版に、マンスリーステイ・アパマンショブ(株)は平成 17 年 1 月 15 日付で(株)アパマンショップマンスリーに、(株)ウォーターマンは平成 17 年 6 月 7 日付で(株)アパマンショップ東海に社名変更しております。

(株)アパマンショップコムズは、(株)コムズの賃貸管理事業の再受託を行っており、この度、同社の PM 事業等の業容拡大・効率化・採算性向上が見込めることから、(株)コムズに吸収合併されております。また、(株)コムズは平成 17 年 3 月 31 日付で(株)アパマンショッププロパティに社名変更しております。

(株)幸洋コーポレーションは平成 16 年 11 月 1 日付で(株)コマーシャル・アールイーに社名変更しております。

小倉興産(株)が子会社になったことに伴い、当連結会計年度より石油事業を行っております。なお、当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成 17 年 9 月 30 日に石油事業を伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社のプラットフォームでありますF C事業を中心に、P M事業及びA M事業と併せて「加盟店・不動産所有者・入居者」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供することにより、事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。当期は1株あたり1,950円（内、特別配当1,500円）の配当を実施する旨第6期定時株主総会に付議することといたしました。内部留保金につきましては企業体質の強化及び今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高めるとともに、株式を保有いただく投資家層の拡大を図り、投資家の皆様の長期安定的な保有を促進することが、資本政策上の重要課題であると考えております。

当社は、平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しております。

今後につきましては、株主構成の変化や株式の流通状況、業績の推移等を勘案しながら、投資単位の引き下げについて、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉え売上高経常利益率と株主資本比率を重要な経営指標と考えております。売上高経常利益率は2007年9月末までに連結ベースで10%以上を目標とし、株主資本比率は2007年9月末までに連結ベースで30%以上を目標といたします。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「不動産情報ネットワーク事業」「アセット&プロパティソリューション事業」をコアビジネスとし中長期的な経営戦略を策定しております。具体的には「不動産情報ネットワーク事業」は、「F C事業」「不動産ポータル事業」、「アセット&プロパティソリューション事業」は、「A M事業」「P M事業」「リーシング事業」「コンストラクションマネジメント事業」に分け、顧客である「加盟店・不動産所有者・入居者」にサービスを提供しております。

特に「不動産情報ネットワーク事業」においては、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」を立ち上げ、ニュース配信、物件検索、E-コマース、オークション、見積もり比較など様々な機能を搭載した不動産・建築業界全般を対象としたB to B、B toB to C、ひいてはB to Cの情報ネットワークビジネスを展開してまいります。ここでは、顧客の利便性を徹底的に追求し、業界全般における公平性・公共性・透明性を重視したコンテンツや情報を配信サービスとともに、アフィリエイト（成功報酬型広告）のサービス展開を本格的に開始いたします。

各事業ともアパマンショップブランドの相乗効果を最大限活用し、通常業務での事業規模の拡大に加えM & Aによる規模拡大も併せて利益向上に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

フランチャイズ方式について

F C事業は、不動産賃貸斡旋店のフランチャイズ方式で行っており、加盟店数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部の加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為がありフランチャイズ全体のイメージダウンとなった場合、または加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、加盟店数が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

システムについて

当社において、システム開発は事業基盤と深く関係しており、加盟店が必要とするシステムを自社開発または他社への委託もしくは他社からのシステム購入等が重要な問題と考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、またはコンピュータウィルス等によるデータベースへの影響またはサービスの中断により、当社が損害を被り、または加盟店、不動産物件所有者、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性がありその結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社のウェブサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムがダウンしたとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、ウェブサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

PM事業における原状回復工事等について

当社グループは、PM事業におきましては賃貸借契約の契約当事者である入居者・オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外はオーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

さらに今後上記条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

F C事業においては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。またPM事業においては、一般賃貸借管理業務やサブリース業務において、不動産賃貸市況に加えて、賃金水準の動向、賃貸契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。AM事業では、不動産市況が下落した場合には、販売用マンション斡旋・販売・受注業務において物件を売却して利益を確保することや不動産ファンドの運用・管理業務において当初予想の投資利回り確保することが困難となる可能性がある場合等、短期及び中長期の不動産市況動向に大きな影響を受けております。

今後においても、国内不動産市況の低迷が長期化した場合または一段と悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しており有利子負債が総資産に占める比率は第6期末で33.6%となっております。前期末での比率49.4%と比較すると改善しておりますが、当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

貸付金について

当社グループは、FC事業・PM事業を展開するにあたり、加盟企業の新規出店支援や取引先支援の為に短期貸付・長期貸付を実施しております。貸付にあたりましては加盟企業・取引先の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等から連帯保証を徴求する等により信用リスクの軽減を図っておりますが、貸付先である加盟企業・取引先の財政状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

短期及び長期営業目的出資金について

当社グループは、AM事業における不動産流動化業務に際しましてノンリコースローンに返済順位が劣後する営業目的出資金（匿名組合出資金）を匿名組合の営業者に対して行っており、総資産に占める比率は第6期末で2.5%となっております。前期末での比率13.5%と比較しますと、大きく改善しておりますが、これらの匿名組合出資金の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

事業拡大に伴う人材確保について

当社グループは、FC事業をプラットフォームとしてPM事業・AM事業を積極展開し事業を拡大しており、また海外への事業展開も近々予定しております。これらの事業を展開していくうえでは、役職員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

情報の管理について

当社のFC事業における当社データベースには、加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産所有者の情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社のホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。さらに、PM事業・AM事業では入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部浸入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を進めることが経営上の重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めております。原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議・報告等を行うとともに、経営基本方針に沿った各事業の進捗状況の確認もしております。監査役会も取締役会に参加し、経営実態について把握し、監査できる体制になっております。

また、毎週各事業本部長によって構成された経営会議を開催し、必要な情報交換を行っております。さらに、コンプライアンス重視の観点から、コンプライアンス・コンサルタントと顧問契約を締結し、その助言や指導を受けるとともに、複数の弁護士による法律上の判断やアドバイスを適宜受けております。

内部統制の有効性、業務遂行の状況につきましては、「内部監査室」がグループ企業の全部門を対象に業務監査を実施し、監査結果を報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性および透明な経営の確保に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は一段と改善し、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等回復の方向感を示しました。一方世界経済は、米国・中国経済の動向や為替、原油価格の高騰といった懸念材料があり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、低金利による運用難から不動産への投資資金が大量に流入してきている一方で、不良債権の処理や減損会計の導入に対応すべく、不動産の売却処分や流動化案件がさらに活発化している状況であります。

このような環境下、当社グループは、加盟店・富裕層（不動産所有者・投資家）・入居者のニーズに応えるべく、「アセット&プロパティソリューション」をプラットフォームとした「住むこと」に関する生活情報ネットワーク事業である、F C事業、P M事業、A M事業を積極展開いたしました。また、賃貸斡旋はF C事業が、一般賃貸管理・サブリースはP M事業が、投資用不動産の購入、販売、建築はA M事業が行うため、富裕層（不動産所有者・投資家）入居者に対して一貫した質の高いトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各事業間の相乗効果も発揮できました。さらに、小倉興産(株)を子会社化したことによる相乗効果により、A M事業が売上、営業利益ともに大幅に増加いたしました。また、小倉興産(株)を子会社化したことにより開始いたしました石油事業も順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 617 億 43 百万円（前年同期比 235.3%増）、営業利益 19 億 51 百万円（前年同期比 79.3%増）、経常利益 25 億 25 百万円（前年同期比 121.6%増）、当期純利益 16 億 38 百万円（前年同期比 173.4%増）となりました。なお、当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成 17 年 9 月 30 日に石油事業を伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(F C 事業)

F C 事業におきましては、競合他社との差別化を図り一般顧客の来店動機をさらに高めるために、WEB サイトを中心としたメディアミックス戦略（WEB・TVCM・モバイル・大型看板設置・情報誌発行・広告スポンサー契約など）を積極的に展開し、「アパマンショップ」のブランド価値の向上を図り、WEB からの反響数・来店数の向上に注力いたしました。その結果、平成 17 年 9 月末現在の加盟契約店舗数は 831 店舗（前期末比 65 店舗増加）となり、加盟契約店舗数の増加に伴いクライアントシステム関連売上、広告売上、賃貸情報誌売上、転貸・転リース売上が順調に増加したことにより、F C 事業の売上高は 43 億 19 百万円（前年同期比 12.2%増）営業利益は 5 億 54 百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。営業利益が前年同期比と比較して減少した主な要因は、サービス強化に伴う人員増加とシステム費用増加であります。

(P M 事業)

P M 事業におきましては、特に首都圏、福岡県、北海道地区の P M 事業の強化を行うため、子会社化や吸収合併を積極的に行い、業容拡大・効率化を推進してまいりました。また、世界戦略の一貫として平成 16 年 11 月中国の上海市に 100%連結子会社の現地法人「愛泊満不動産経営管理（上海）有限公司」を設立し、中国ビジネス第 1 号として、サブリースによるホテル式サービスマンションの運営管理をスタートいたしました。その結果、平成 17 年 9 月末現在の管理戸数は一般賃貸管理戸数 25,788 戸（前期末比 4,118 戸増加）、サブリース管理戸数 15,219 戸（前期末比 1,185 戸増加）となり、P M 事業の売上高は 129 億 08 百万円（前年同期比 20.1%増）営業利益は 1 億 68 百万円（前年同期比 59.1%減）となりました。営業利益が前年同期比と比較して減少した主な要因は、子会社化に伴う連結調整勘定償却の増加と業容拡大に伴う人員増加であります。

(A M事業)

A M事業におきましては、小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、プリンシパルインベストメント業務売上が大幅に増大いたしました。さらに、前期に引き続き不動産ファンドのファンドマネジメント業務及び子会社(株)アパマンショップホームプランナーで取り組んでおりますコンストラクションフランチャイズ業務も順調に推移いたしました。また、コンストラクションフランチャイズ業務強化のため、非常に高いシナジー効果を期待できることから、(株)鈴木工務店と資本業務提携をいたしました。その結果、A M事業の売上高は109億83百万円(前年同期比187.6%増)営業利益は18億90百万円(前年同期比234.3%増)となりました。

(石油事業)

石油事業におきましては、平成17年2月28日に小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、伊藤忠エネクス(株)と業務全般にわたる提携を結び、伊藤忠エネクス(株)を中心とした伊藤忠商事グループによるバックアップ体制をひいておりました。その結果、石油事業の売上高は324億68百万円営業利益は2億10百万円となりました。

なお、当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成17年9月30日に石油事業を伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。

次期の見通し

次期におけるわが国経済は、米国・中国経済の動向や為替、原油価格の高騰といった懸念材料があり、景気の見通しにつきましては、不透明な状況で推移するものと思われま

す。平成18年9月期の業績につきましては、「不動産情報ネットワーク事業」「アセット&プロパティソリューション事業」をコアビジネスとした、具体的には「不動産情報ネットワーク事業」は、「FC事業」「不動産ポータル事業」、「アセット&プロパティソリューション事業」は、「AM事業」「PM事業」「リーシング事業」「コンストラクションマネジメント事業」に分けた、新しいビジネスモデルに組み込み、顧客である「加盟店・不動産所有者・入居者」にサービスを提供してまいります。

当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成17年9月30日に石油事業を伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。そのため、当期における石油事業の売上高324億68百万円が減少いたします。また、首都圏を中心として積極的に直営店を出店する関係上、初期投資費用が多額に発生いたします。

これらにより、連結業績予想は以下のようになっております。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成18年9月期(百万円)	40,000	2,700	1,700
前年度比増加率(%)	35.2	6.9	3.8

(2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて41億57百万円増加し、67億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円(前年同期末比9億3百万円減少)の資金減少となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が順調に増加し、31億18百万円計上したものの、売上債権およびたな卸資産が18億24百万円増加し、支払利息および法人税等の支払いが8億92百万円、持分変動利益および投資有価証券売却益が7億53百万円発生したためです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは143億75百万円(前年同期末比136億84百万円減少)の資金減少となりました。これは主として、新規連結子会社および投資有価証券の取得のため、129億19百万円の投資をおこなったためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは189億84百万円(前年同期末比186億51百万円増加)の資金増加となりました。これは主として、業容拡大に伴う資金需要のため、第三者割当増資により新株発行による収入が78億6百万円、短期および長期の借入金による収入203億93百万円が、返済による支出112億76百万円を上回ったためです。

当期末の連結貸借対照表

当期末における資産の部は前期比709億96百万円増加の853億70百万円となりました。これは主として小倉興産(株)の子会社化等での業務拡大に伴う増加によるものです。

負債の部は前期比597億34百万円増加の705億1百万円となりました。これは主として小倉興産(株)の子会社化等での業務拡大に伴う増加によるものです。

資本の部は前期比99億23百万円増加の131億76百万円となりました。これは主として第三者割当増資や当期純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	25.3	22.6	15.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	61.5	58.5
債務償還年数(年)	-	12.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	3.3	-

- ・ 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成15年9月期、平成17年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	4	2,673,086		6,700,217		
2. 受取手形及び売掛金	6	1,703,189		9,632,835		
3. 完成工事未収入金		44,000		-		
4. 棚卸資産	4	1,798,356		9,487,163		
5. 繰延税金資産		77,973		113,415		
6. 短期営業目的出資金		1,417,404		-		
7. 短期営業目的有価証券		-		1,767,446		
8. 短期貸付金	7	1,397,942		840,791		
9. その他		721,474		2,879,564		
10. 貸倒引当金		96,420		66,133		
流動資産合計		9,737,009	67.7	31,355,300	36.7	21,618,291
固定資産						
1. 有形固定資産	1.2					
(1) 建物及び構築物	4	201,631		10,331,018		
(2) 土地	4	115,582		21,311,715		
(3) その他		26,773		270,979		
有形固定資産合計		343,986	2.4	31,913,713	37.4	31,569,727
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		59,125		69,523		
(2) 連結調整勘定		96,440		11,162,235		
(3) その他		75,224		294,067		
無形固定資産合計		230,789	1.6	11,525,826	13.5	11,295,037
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3.4.5	1,433,532		7,247,654		
(2) 長期貸付金		618,545		422,161		
(3) 長期営業目的出資金		524,273		-		
(4) 長期営業目的投資有価証券		-		356,510		
(5) 敷金及び保証金		1,122,711		1,780,663		
(6) 繰延税金資産		1,493		535,391		
(7) その他	2	407,096		476,252		
(8) 貸倒引当金		45,301		243,174		
投資その他の資産合計		4,062,352	28.3	10,575,459	12.4	6,513,107
固定資産合計		4,637,128	32.3	54,014,999	63.3	49,377,871
資産合計		14,374,138	100.0	85,370,300	100.0	70,996,162

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		695,042		4,535,380		
2. 工事未払金		118,533		32,698		
3. 短期借入金	4.8.9	4,428,351		19,146,961		
4. 未払法人税等		285,235		668,629		
5. 繰延税金負債		-		1,603,079		
6. 貸株担保預り金	5	-		1,700,000		
7. 賞与引当金		83,499		273,480		
8. その他		1,454,355		3,625,477		
流動負債合計		7,065,019	49.1	31,585,707	37.0	24,520,688
固定負債						
1. 社債		100,000		100,000		
2. 長期借入金	4.9	2,578,562		9,407,442		
3. 繰延税金負債		13,233		5,276,723		
4. 退職給付引当金		19,059		195,204		
5. 敷金預り金		909,552		1,683,346		
6. 預り保証金		-		5,088,556		
7. 連結調整勘定		-		17,150,476		
8. その他		81,665		14,238		
固定負債合計		3,702,073	25.8	38,915,988	45.6	35,213,915
負債合計		10,767,092	74.9	70,501,696	82.6	59,734,604
(少数株主持分)						
少数株主持分		354,794	2.5	1,692,454	2.0	1,337,660
(資本の部)						
資本金	10	1,238,275	8.6	5,301,311	6.2	4,063,036
資本剰余金		686,300	4.8	4,749,336	5.5	4,063,036
利益剰余金		1,448,956	10.1	2,932,851	3.4	1,483,895
その他有価証券評価差額金		110,264	0.7	218,413	0.2	108,149
為替換算調整勘定		-	-	6,844	0.0	6,844
自己株式	11	231,546	1.6	32,607	0.0	198,939
資本合計		3,252,250	22.6	13,176,150	15.4	9,923,900
負債、少数株主持分及び資本合計		14,374,138	100.0	85,370,300	100.0	70,996,162

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		18,417,218	100.0	61,743,872	100.0	43,326,654
売上原価		14,458,870	78.5	53,499,141	86.6	39,040,271
売上総利益		3,958,348	21.5	8,244,730	13.4	4,286,382
販売費及び一般管理費	1	2,870,099	15.6	6,293,329	10.2	3,423,230
営業利益		1,088,249	5.9	1,951,401	3.2	863,152
営業外収益						
1. 受取利息		51,493		62,680		
2. 受取配当金		476		16,228		
3. 投資有価証券売却益		64,130		10,569		
4. 持分法による投資利益		62,793		62,320		
5. 連結調整勘定償却		-		747,347		
6. 匿名組合利益		-		62,120		
7. 雑収入		9,201	1.0	147,902	1.8	921,075
営業外費用						
1. 支払利息		86,412		285,715		
2. 新株発行費		1,380		86,408		
3. 投資有価証券売却損		4,670		388		
4. 支払手数料		34,760		37,449		
5. 匿名組合損失		-		45,664		
6. 貸倒引当金繰入		-		36,500		
7. 雑損失		9,597	0.7	43,190	0.9	398,496
経常利益		1,139,524	6.2	2,525,255	4.1	1,385,731
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		44		
2. 投資有価証券売却益		-		198,806		
3. 持分変動利益		-		543,718		
4. 償却債権取立益		-		77,292		
5. 営業譲渡益		-		72,333		
6. 退職給付引当金取崩益		-		98,159	1.6	990,355
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	645		33,466		
2. 固定資産除却損	3	22,540		41,526		
3. 減損損失		-		200,250		
4. 投資有価証券売却損		10,838		499		
5. 投資有価証券評価損		10,500		32,000		
6. 棚卸資産評価損		-		30,509		
7. その他特別損失		-	0.2	58,743	0.6	352,472
税金等調整前当期純利益		1,094,999	6.0	3,118,614	5.1	2,023,614
法人税、住民税及び事業税		465,646		880,435		
法人税等調整額		8,795	2.5	440,585	2.1	864,170
少数株主利益		38,893	0.2	159,288	0.3	120,395
当期純利益		599,255	3.3	1,638,304	2.7	1,039,049

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			686,300		686,300	
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	-		-	4,063,036	4,063,036	
資本剰余金期末残高			686,300		4,749,336	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			950,099		1,448,956	
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	599,255			1,638,304		
2. 連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	-		599,255	7,391	1,645,695	
利益剰余金減少高						
1. 配当金	70,955			94,865		
2. 役員賞与	19,000			26,000		
3. 自己株式処分差損	-			39,505		
4. 連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	10,443			-		
5. 連結子会社の増加による剰余金減少高	-		100,398	1,430	161,801	
利益剰余金期末残高			1,448,956		2,932,851	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,094,999	3,118,613	2,023,613
減価償却費		152,600	397,582	244,982
連結調整勘定償却額		85,924	297,545	383,469
貸倒引当金の増加額		52,319	83,609	31,290
賞与引当金の増加額		20,357	52,461	32,104
退職給付引当金の増加額 (減少額)		2,513	91,745	94,259
受取利息及び受取配当金		51,969	78,909	26,939
支払利息		86,412	285,715	199,302
持分法による投資利益		62,793	62,320	473
持分変動利益		-	543,718	543,718
営業目的投資有価証券の増加額		376,578	182,279	194,299
新株発行費		1,380	86,408	85,028
固定資産売却損		645	33,422	32,777
固定資産除却損		22,540	41,526	18,985
減損損失		-	200,250	200,250
投資有価証券売却益		64,130	209,376	145,246
投資有価証券売却損		15,509	888	14,620
投資有価証券評価損		10,500	32,000	21,500
売上債権の増加額		49,032	411,859	362,826
棚卸資産の増加額		61,960	1,412,837	1,350,876
仕入債務の増加額 (減少額)		35,185	245,375	280,560
未払金の増加額		30,818	100,614	69,796
敷金預り金の増加額 (減少額)		368,216	16,582	384,799
その他資産の増加額		303,654	749,862	446,208
その他負債の増加額		198,921	395,812	196,891
その他		-	55,490	55,490
小 計		1,208,722	471,001	737,720
利息及び配当金の受取額		145,244	103,734	41,510
利息の支払額		171,859	326,668	154,808
法人税等の支払額		602,865	565,431	37,433
役員賞与の支払額		19,000	26,000	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		560,242	343,363	903,605

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100,000	130,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		36,657	1,581,430	1,544,772
有形固定資産の売却による収入		157	3,000	2,842
無形固定資産の取得による支出		34,217	186,494	152,276
投資有価証券の取得による支出		455,801	3,161,701	2,705,899
投資有価証券の売却による収入		475,620	992,842	517,222
新規連結子会社の追加取得による収入	2	164,498	-	164,498
新規連結子会社の取得による収入	2	-	9,757,331	9,757,331
預け金の預入による支出		-	856,669	856,669
貸付けによる支出		1,165,000	2,127,470	962,470
貸付金の回収による収入		511,814	1,873,122	1,361,308
出資金の払込による支出		33,100	16,540	16,560
出資金の売却による収入		9,874	-	9,874
敷金及び保証金の払込による支出		250,892	166,604	84,287
営業譲受による収入	3	42,543	-	42,543
営業譲渡による収入		-	430,727	430,327
その他		-	49,326	49,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		690,910	14,375,221	13,684,311
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,435,000	15,939,257	13,504,257
短期借入金の返済による支出		2,705,000	8,500,858	5,795,858
長期借入れによる収入		2,450,000	4,454,617	2,004,617
長期借入金の返済による支出		1,568,041	2,775,529	1,207,488
貸株担保預り金の増加額		-	1,700,000	1,700,000
新株式の発行による収入		-	7,806,225	7,806,225
新株式の発行による支出		1,380	86,408	85,028
新株予約権の行使による収入		-	702,928	702,928
自己株式の取得による支出		206,331	160,027	46,303
配当金の支払額		70,824	95,493	24,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		333,423	18,984,711	18,651,287
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1,034	1,034
現金及び現金同等物の増加額		202,755	4,267,161	4,094,405
現金及び現金同等物の期首残高		2,390,550	2,543,086	152,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	38,700	38,700
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	7,557	7,557
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額		50,219	141,174	90,954
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,543,086	6,700,217	4,187,130

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)																																														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数：4社 連結子会社名 (株)エイ・エス出版 (株)アパマンショップホームプランナー (株)アパマンショップコムズ マンスリーステイ・アパマンショップ(株) 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)グランビルは、連結子会社(株)アパマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となり、平成16年6月1日付で、同社に吸収合併されたことから、当連結会計年度では消滅時までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数：17社 主要な連結子会社の名称 (株)エイエス出版 (株)アパマンショップホームプランナー (株)アパマンショッププロパティ (株)アパマンショップマンスリー 小倉興産(株) 新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ターナラウンド R E</td> <td>重要性が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)A S アセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>大地不動産(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ コリア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ リーシング</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)オフィスアテンド</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ 北海道</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパマンショップ コムズ</td> <td>(株)コムズ が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ 北海道</td> <td>当社が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産I(株)-(株)</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・エス出版</td> <td>(株)エイエス出版</td> </tr> <tr> <td>マンスリーステイ・アパマンショップ(株)</td> <td>(株)アパマンショップ マンスリー</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ保証</td> <td>(株)ターナラウンド R E</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>(株)アパマンショップ プロパティ</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>(株)アパマンショップ 東海</td> </tr> <tr> <td>小倉興産自動車整備(株)</td> <td>小倉興産I(株)-(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに連結子会社となった会社の主な連結方法 (株)コムズについては、支配獲得日を平成17年3月31日とみなしているため、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成17年9月30日時点の貸借対照表を連結しております。 小倉興産株式会社及びその連結子会社並びにその関連会社1社については、支配獲得日を平成17年2月28日とみなしているため、平成17年3月1日から平成17年9月30日までの7ヶ月間の連結損益計算書及び平成17年9月30日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)ターナラウンド R E	重要性が増したため	愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため	(株)コムズ	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)A S アセット	新規設立のため	小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため	大地不動産(株)	新規取得のため	(株)アパマンショップ コリア	新規取得のため	(株)アパマンショップ リーシング	新規設立のため	(株)オフィスアテンド	新規取得のため	(株)アパマンショップ 北海道	新規取得のため	会社の名称	変更の理由	(株)アパマンショップ コムズ	(株)コムズ が吸収合併したため	(株)アパマンショップ 北海道	当社が吸収合併したため	小倉興産I(株)-(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版	マンスリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップ マンスリー	(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウンド R E	(株)コムズ	(株)アパマンショップ プロパティ	(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ 東海	小倉興産自動車整備(株)	小倉興産I(株)-(株)
会社の名称	変更の理由																																															
(株)ターナラウンド R E	重要性が増したため																																															
愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため																																															
(株)コムズ	新規取得のため																																															
(株)ウォーターマン	新規取得のため																																															
(株)A S アセット	新規設立のため																																															
小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため																																															
大地不動産(株)	新規取得のため																																															
(株)アパマンショップ コリア	新規取得のため																																															
(株)アパマンショップ リーシング	新規設立のため																																															
(株)オフィスアテンド	新規取得のため																																															
(株)アパマンショップ 北海道	新規取得のため																																															
会社の名称	変更の理由																																															
(株)アパマンショップ コムズ	(株)コムズ が吸収合併したため																																															
(株)アパマンショップ 北海道	当社が吸収合併したため																																															
小倉興産I(株)-(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																																															
旧商号	新商号																																															
(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版																																															
マンスリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップ マンスリー																																															
(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウンド R E																																															
(株)コムズ	(株)アパマンショップ プロパティ																																															
(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ 東海																																															
小倉興産自動車整備(株)	小倉興産I(株)-(株)																																															

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)														
	<p>主要な非連結子会社の名称等 (株)アパマンショップ保証</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)アパマンショップ保証は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>															
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数：3社 (株)エイエスエヌ・ジャパン (株)エイマックス (株)幸洋コーポレーション (株)グランビルは、連結子会社(株)アパマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)アパマンショップ保証は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な持分法適用会社の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (株)鈴木工務店 小倉興産エネルギー(株) (株)コマースナル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿小倉 (株)エイマックス</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="962 947 1453 1211"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="962 1272 1453 1341"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマースナル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	新規取得のため	(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため	(株)鈴木工務店	新規取得のため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースナル・アールイー
会社の名称	変更の理由															
Uni asset(株)	新規取得のため															
(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため															
(株)鈴木工務店	新規取得のため															
小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため															
旧商号	新商号															
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースナル・アールイー															

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
3 .連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アパマンショップコムズの決算日は、平成 16 年 8 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成 16 年 9 月 1 日から連結決算日(平成 16 年 9 月 30 日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アパマンショップホームプランナーに関して、従来同社の決算日は 8 月 31 日でしたが、同社の決算管理体制を強化したことにより、決算日を当社と同一の 9 月 30 日に変更することといたしました。具体的には平成 16 年 8 月 31 日終了事業年度ののち、平成 16 年 9 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの 1 ヶ月間での決算を行います。</p> <p>この方針を受けて、当連結財務諸表の作成にあたっては、平成 15 年 9 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの 13 ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成 15 年 9 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までの損益について連結剰余金計算書において処理し、同社の平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの 12 ヶ月間の損益計算書及び平成 16 年 9 月 30 日時点の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>(株)アパマンショップコムズの決算日は、従来まで 8 月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成 17 年 3 月 31 日に(株)コムズに吸収合併されたことから、当連結財務諸表の作成にあたっては、平成 16 年 9 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの 13 ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成 16 年 9 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの損益について連結剰余金計算書「利益剰余金減少高」として処理し、同社の平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの 12 ヶ月間の損益計算書及び平成 17 年 9 月 30 日時点の貸借対照表を連結しております。</p>
4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
	<p>棚卸資産 (イ) 商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～45年</p> <p>(ハ) 未成工事支出金及び仕掛品 個別原価法を採用しております。</p>	<p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。 (イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。 (ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。 (ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>棚卸資産 (イ) 商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 同 左</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)																				
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）につ きましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～6年</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業権</td><td>5年</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>10年</td></tr> <tr><td>販売用のソフトウェア</td><td>3年</td></tr> <tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	8年～15年	構築物	3年～10年	工具器具備品	3年～6年	営業権	5年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）につ きましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3年～57年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～6年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～17年</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	建物及び構築物	3年～57年	工具器具備品	3年～6年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物	8年～15年																					
構築物	3年～10年																					
工具器具備品	3年～6年																					
営業権	5年																					
商標権	10年																					
販売用のソフトウェア	3年																					
自社利用のソフトウェア	5年																					
建物及び構築物	3年～57年																					
工具器具備品	3年～6年																					
機械装置及び運搬具	2年～17年																					
(3)繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同 左</p>																				
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌 期支給見込額のうち当期負担額を計上しており ます。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務に基づき、当 連結会計年度末において発生していると認め られる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職により支給する退職給付に備え るため、当連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、発生していると 認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定率法により、 過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計 算上の差異は翌連結営業年度から費用処理を しております。</p> <p>また、当連結会計年度末において、石油事 業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したた め、「退職給付制度間の移行等に関する会計 処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適 用し、大量退職者に対応する未認識数理計算 上の差異及び過去勤務差異を一括処理してお ります。</p>																				
(5)重要な外貨建の資 産及び負債の本邦通 貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の 直物為替相場により円貨に換算し換算差額は 損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>																				
(6)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>																				

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
(7)ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間で転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他(投資その他の資産)」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」、「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定（借方） 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。 連結調整勘定（貸方） 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生した連結調整勘定（貸方）については、規則的な償却を行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応する連結調整勘定（貸方）の償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結余剰金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、金額の重要性が増してきたこと及び匿名組合投資事業を主たる事業目的と認識するに至ったことから、当連結会計年度から売上高として処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は 297,053 千円増加し、売上総利益も同額増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、特別損失が 200,250 千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(1) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金」は、資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金」の金額は581,088千円であります。</p>	<p>(1) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「匿名組合損失」は、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>
<p>(2) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「敷金預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「敷金預り金」の金額は541,336千円であります。</p>	<p>(2) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「預り保証金」の金額は64,115千円であります。</p>
	<p>(3) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,459,505千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 136,739 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 865,308 千円
2	2 有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳の額 5,065,854 千円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 867,223 千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,523,357 千円
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産 棚卸資産 135,142 千円 建物及び構築物 97,618 千円 土地 115,582 千円 投資有価証券 648,866 千円 計 997,209 千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,036,291 千円 長期借入金 2,112,992 千円 計 6,149,283 千円	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 1,000 千円 棚卸資産 554,508 千円 建物及び構築物 6,383,485 千円 土地 13,279,038 千円 投資有価証券 1,664,677 千円 計 21,882,708 千円 上記に対応する債務 買掛金 540,546 千円 短期借入金 7,531,526 千円 長期借入金 8,891,790 千円 計 16,963,862 千円 なお、上記のほか、短期借入金 8,457,000 千円の担保として、子会社株式 9,048,235 千円を供しております。 5 投資有価証券のうち 2,016,849 千円(時価総額 2,811,600 千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に 1,700,000 千円計上しております。
5	6 受取手形裏書譲渡高 86,646 千円
6	7 当社は特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメントライン契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座借越の極度額 7,200,000 千円 当座借越の未実行残高 6,828,000 千円 差 引 額 372,000 千円
7	8 当社グループは運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 15 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 16,110,000 千円 借入実行残高 6,360,000 千円 差 引 額 9,750,000 千円
8 当社グループは運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 14 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 4,450,000 千円 借入実行残高 2,170,000 千円 差 引 額 2,280,000 千円	

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
<p>9 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,605,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各事業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>10 当社の発行済株式総数は、普通株式 113,528 株であります。</p> <p>11 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,122 株であります。</p>	<p>9 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計589,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各事業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>小倉興産(株)におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,194,900千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合。 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益をそれぞれ2期連続で損失となった場合。 各営業年度の決算期において、連結 EBITDA 倍率及び単体 EBITDA 倍率を9.00倍以上になった場合。 <p>10 当社の発行済株式総数は、普通株式 335,789 株であります。</p> <p>11 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 606 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">876,386千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,498千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,890千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">353,408千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> </table>	給料手当	876,386千円	賞与引当金繰入額	76,687千円	退職給付引当金繰入額	6,498千円	貸倒引当金繰入額	68,890千円	賃借料	353,408千円	工具器具備品	645千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,113,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298,251千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,154千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,081千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">579,602千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,311千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">21,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,466千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,113,820千円	賞与引当金繰入額	298,251千円	退職給付引当金繰入額	30,154千円	貸倒引当金繰入額	49,081千円	賃借料	579,602千円	建物	44千円	計	44千円	建物	8,311千円	構築物	1,882千円	機械及び装置	365千円	車輛運搬具	68千円	工具器具備品	1,276千円	解体工事費	21,562千円	計	33,466千円
給料手当	876,386千円																																								
賞与引当金繰入額	76,687千円																																								
退職給付引当金繰入額	6,498千円																																								
貸倒引当金繰入額	68,890千円																																								
賃借料	353,408千円																																								
工具器具備品	645千円																																								
給料手当	2,113,820千円																																								
賞与引当金繰入額	298,251千円																																								
退職給付引当金繰入額	30,154千円																																								
貸倒引当金繰入額	49,081千円																																								
賃借料	579,602千円																																								
建物	44千円																																								
計	44千円																																								
建物	8,311千円																																								
構築物	1,882千円																																								
機械及び装置	365千円																																								
車輛運搬具	68千円																																								
工具器具備品	1,276千円																																								
解体工事費	21,562千円																																								
計	33,466千円																																								

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)																																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">21,040千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">991千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,540千円</td></tr> </table>	建物	21,040千円	車両運搬具	68千円	工具器具備品	991千円	商標権	440千円	計	22,540千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,536千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,240千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,600千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,526千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">処分予定資産</td> <td>長野県北佐久郡</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿嶋市</td> <td>建物及び構築物、機械装置 土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>建物及び構築物、機械装置 土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>建物及び構築物、機械装置 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>石油事業については、当連結会計年度末をもって営業譲渡いたしました。当連結会計年度末までに譲渡が完了しなかった物件について、以下の基準により回収不可能額を見積もり、減損処理を行っております。</p> <p>(有形固定資産) 営業譲渡に伴う固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。</p> <p>(ソフトウェア) 石油事業に係る販売システムのうち賃貸により回収不可能な額を減額いたしました。</p> <p>AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85,477 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,419 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">18,678 千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">33,073 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">43,602 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">200,250 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、正味売却額は主として不動産鑑定士による評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	10,536千円	機械及び装置	7,240千円	車両運搬具	53千円	工具器具及び備品	4,894千円	営業権	80千円	ソフトウェア	18,600千円	長期前払費用	120千円	計	41,526千円	用途	場所	種類	処分予定資産	長野県北佐久郡	建物	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置 土地	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置 土地	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置 土地	種類	金額	建物及び構築物	85,477 千円	土地	19,419 千円	機械装置	18,678 千円	借地権	33,073 千円	ソフトウェア	43,602 千円	合計	200,250 千円
建物	21,040千円																																																								
車両運搬具	68千円																																																								
工具器具備品	991千円																																																								
商標権	440千円																																																								
計	22,540千円																																																								
建物及び構築物	10,536千円																																																								
機械及び装置	7,240千円																																																								
車両運搬具	53千円																																																								
工具器具及び備品	4,894千円																																																								
営業権	80千円																																																								
ソフトウェア	18,600千円																																																								
長期前払費用	120千円																																																								
計	41,526千円																																																								
用途	場所	種類																																																							
処分予定資産	長野県北佐久郡	建物																																																							
	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア																																																							
	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置 土地																																																							
	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置 土地																																																							
	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置																																																							
	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置 土地																																																							
種類	金額																																																								
建物及び構築物	85,477 千円																																																								
土地	19,419 千円																																																								
機械装置	18,678 千円																																																								
借地権	33,073 千円																																																								
ソフトウェア	43,602 千円																																																								
合計	200,250 千円																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)																																																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,673,086千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>130,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,543,086千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社グランビルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">853,965千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">337,537千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">276,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>695,869千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">248,151千円</td> </tr> <tr> <td>期首取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>67,650千円</u></td> </tr> <tr> <td>当期取得原価</td> <td style="text-align: right;">180,501千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>344,999千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">164,498千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業権の譲受により、株式会社住通サービスの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業権の譲受の取得価額と営業権を譲受したことによる収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,765千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">274,776千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">46,394千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">272,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>130,588千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">47,349千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>89,893千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 譲受による収入</td> <td style="text-align: right;">42,543千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,673,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>130,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,543,086千円</u>	流動資産	853,965千円	固定資産	337,537千円	連結調整勘定	30,000千円	流動負債	276,482千円	固定負債	<u>695,869千円</u>	取得価額	248,151千円	期首取得価額	<u>67,650千円</u>	当期取得原価	180,501千円	現金及び現金同等物	<u>344,999千円</u>	差引: 株式取得による収入	164,498千円	流動資産	129,765千円	固定資産	274,776千円	営業権	46,394千円	流動負債	272,998千円	固定負債	<u>130,588千円</u>	取得原価	47,349千円	現金及び現金同等物	<u>89,893千円</u>	差引: 譲受による収入	42,543千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,700,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,700,217千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>小倉興産(株)他6社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,190,339千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,389,005千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,312,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,732,296千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,326,401千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>1,169,798千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">9,038,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,078,509千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7,959,726千円</td> </tr> </table> <p>(注) 小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>(株)コムズ(株)アパマンショッププロパティ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,986千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,116,565千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,474,886千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,257,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>783,231千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>28,040千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> </table> <p>(株)ウォーターマン(株)アパマンショップ東海)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">408,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>888,337千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>0千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>小倉興産(株)において石油事業を営業譲渡したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに営業権の譲渡価額と営業譲受による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">385,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">123,278千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">72,333千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>96,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 営業譲渡収入</td> <td style="text-align: right;">430,727千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,700,217千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-千円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,700,217千円</u>	流動資産	16,190,339千円	固定資産	38,389,005千円	連結調整勘定	8,312,612千円	流動負債	13,732,296千円	固定負債	22,326,401千円	少数株主持分	<u>1,169,798千円</u>	取得原価	9,038,235千円	現金及び現金同等物	<u>1,078,509千円</u>	差引: 株式取得による支出	7,959,726千円	流動資産	483,986千円	固定資産	1,116,565千円	連結調整勘定	1,474,886千円	流動負債	2,257,207千円	固定負債	<u>783,231千円</u>	取得原価	35,000千円	現金及び現金同等物	<u>28,040千円</u>	差引: 株式取得による支出	6,959千円	固定資産	2,280,000千円	連結調整勘定	408,337千円	固定負債	<u>888,337千円</u>	取得原価	1,800,000千円	現金及び現金同等物	<u>0千円</u>	差引: 株式取得による支出	1,800,000千円	固定資産	385,672千円	固定負債	123,278千円	営業譲渡益	72,333千円	未実現利益	<u>96,000千円</u>	差引: 営業譲渡収入	430,727千円
現金及び預金勘定	2,673,086千円																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>130,000千円</u>																																																																																																								
現金及び現金同等物	<u>2,543,086千円</u>																																																																																																								
流動資産	853,965千円																																																																																																								
固定資産	337,537千円																																																																																																								
連結調整勘定	30,000千円																																																																																																								
流動負債	276,482千円																																																																																																								
固定負債	<u>695,869千円</u>																																																																																																								
取得価額	248,151千円																																																																																																								
期首取得価額	<u>67,650千円</u>																																																																																																								
当期取得原価	180,501千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	<u>344,999千円</u>																																																																																																								
差引: 株式取得による収入	164,498千円																																																																																																								
流動資産	129,765千円																																																																																																								
固定資産	274,776千円																																																																																																								
営業権	46,394千円																																																																																																								
流動負債	272,998千円																																																																																																								
固定負債	<u>130,588千円</u>																																																																																																								
取得原価	47,349千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	<u>89,893千円</u>																																																																																																								
差引: 譲受による収入	42,543千円																																																																																																								
現金及び預金勘定	6,700,217千円																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-千円</u>																																																																																																								
現金及び現金同等物	<u>6,700,217千円</u>																																																																																																								
流動資産	16,190,339千円																																																																																																								
固定資産	38,389,005千円																																																																																																								
連結調整勘定	8,312,612千円																																																																																																								
流動負債	13,732,296千円																																																																																																								
固定負債	22,326,401千円																																																																																																								
少数株主持分	<u>1,169,798千円</u>																																																																																																								
取得原価	9,038,235千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	<u>1,078,509千円</u>																																																																																																								
差引: 株式取得による支出	7,959,726千円																																																																																																								
流動資産	483,986千円																																																																																																								
固定資産	1,116,565千円																																																																																																								
連結調整勘定	1,474,886千円																																																																																																								
流動負債	2,257,207千円																																																																																																								
固定負債	<u>783,231千円</u>																																																																																																								
取得原価	35,000千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	<u>28,040千円</u>																																																																																																								
差引: 株式取得による支出	6,959千円																																																																																																								
固定資産	2,280,000千円																																																																																																								
連結調整勘定	408,337千円																																																																																																								
固定負債	<u>888,337千円</u>																																																																																																								
取得原価	1,800,000千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	<u>0千円</u>																																																																																																								
差引: 株式取得による支出	1,800,000千円																																																																																																								
固定資産	385,672千円																																																																																																								
固定負債	123,278千円																																																																																																								
営業譲渡益	72,333千円																																																																																																								
未実現利益	<u>96,000千円</u>																																																																																																								
差引: 営業譲渡収入	430,727千円																																																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円				
構築物	4,200	4,200	-	有形固定資産 (その他)	987,515	552,829	434,685
有形固定資産 (その他)	763,983	316,787	447,195	無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873
無形固定資産 (その他)	124,717	70,811	53,906	合計	1,205,612	702,053	503,559
合計	892,901	391,799	501,102				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	181,581千円	1	年	内	218,664千円
1	年	超	329,372千円	1	年	超	300,485千円
合計			510,953千円	合計			519,150千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			190,894千円	支払リース料			264,902千円
減価償却費相当額			177,504千円	減価償却費相当額			244,502千円
支払利息相当額			15,929千円	支払利息相当額			18,308千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左			
(2) 貸手側(注)				(2) 貸手側(注)			
1. 未経過リース料期末残高相当額				1. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	105,157千円	1	年	内	120,010千円
1	年	超	245,768千円	1	年	超	175,521千円
合計			350,925千円	合計			295,532千円
2. 利息相当額の算定方法				2. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。				同左			
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件の リースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第 三者にリースする取引に該当するため、「未経過リー ス料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」 のみを注記しております。				(注) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小 計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,158	14,516	1,641
	(2) その他			
	小 計	16,158	14,516	1,641
合 計		16,158	14,516	1,641

2. 当期連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
422,772	64,130	15,509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	388,792
社 債	163,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	-	163,000	-	-
合 計	-	163,000	-	-

当連結会計年度（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,099	599,874	446,775
	(2) その他			
	小 計	153,099	599,874	446,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601,263	460,544	140,719
	(2) その他			
	小 計	601,263	460,544	140,719
合 計		754,362	1,060,418	306,506

2. 当期連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
992,842	209,376	888

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券 非上場国内債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	92,272
投資信託	102,100
出資金	1,459,505

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 社 債	10,000	-	-	-
合 計	10,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(1)取引の内容 デリバティブ取引として、金利スワップ取引のみ利用しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的及び短期的な売買取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(小倉興産㈱を除く)は、「退職金規定」に基づく退職一時金制度を採用しております。
小倉興産㈱は、各地給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
退職給付債務	退職給付債務 746,972千円
退職給付引当金 19,059千円	年金資産 455,993千円
	退職給付信託 235,208千円
	未積立退職給付債務 55,770千円
	未認識過去勤務債務 42,196千円
	未認識数理計算上の差異 181,631千円
	退職給付引当金 195,204千円

(注) 小倉興産㈱以外のグループ会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
退職給付費用	勤務費用 47,513千円
退職給付引当金繰入額 6,498千円	利息費用 9,672千円
	期待運用収益 3,571千円
	過去勤務債務の費用処理額 37,962千円
	数理計算上の差異の費用処理額 159,581千円
	退職給付費用 68,004千円

(注) 過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた、一括処理額 98,159千円(特別利益)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。

なお、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に応ずる未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">71,078千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,449千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,188千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,419千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">25,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,278千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,730千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">422,610千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">294,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">127,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,522千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">61,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">66,234千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	168,300千円	固定資産評価損自己否認	71,078千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,449千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,188千円	減価償却超過額	26,419千円	未払事業税及び事業所税自己否認	25,377千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	6,786千円	その他有価証券評価差額金	1,278千円	その他	40,730千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	422,610千円	評価性引当額	294,854千円	繰延税金資産 合計	127,756千円	その他有価証券評価差額金	61,522千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	61,522千円	繰延税金資産(負債)の純額	66,234千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,146,946千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">71,182千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,743千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,215千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,909千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">61,625千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">189,192千円</td></tr> <tr><td>減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">144,617千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206,891千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,145,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">773,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,372,399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,615,281千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,845,687千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,130,995千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,431千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">7,603,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,230,996千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,146,946千円	固定資産評価損自己否認	71,182千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	106,743千円	賞与引当金損金算入限度超過額	110,215千円	減価償却超過額	50,909千円	未払事業税及び事業所税自己否認	61,625千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	189,192千円	減損損失自己否認	144,617千円	その他有価証券評価差額金	57,396千円	その他	206,891千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,145,722千円	評価性引当額	773,322千円	繰延税金資産 合計	1,372,399千円	その他有価証券評価差額金	1,615,281千円	固定資産圧縮積立金	4,845,687千円	全面時価評価法による評価差額	1,130,995千円	その他	11,431千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	7,603,396千円	繰延税金資産(負債)の純額	6,230,996千円
税務上の繰越欠損金	168,300千円																																																																												
固定資産評価損自己否認	71,078千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,449千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	32,188千円																																																																												
減価償却超過額	26,419千円																																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	25,377千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	6,786千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,278千円																																																																												
その他	40,730千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	422,610千円																																																																												
評価性引当額	294,854千円																																																																												
繰延税金資産 合計	127,756千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	61,522千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	61,522千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	66,234千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,146,946千円																																																																												
固定資産評価損自己否認	71,182千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,743千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	110,215千円																																																																												
減価償却超過額	50,909千円																																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	61,625千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	189,192千円																																																																												
減損損失自己否認	144,617千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,396千円																																																																												
その他	206,891千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	2,145,722千円																																																																												
評価性引当額	773,322千円																																																																												
繰延税金資産 合計	1,372,399千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,615,281千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	4,845,687千円																																																																												
全面時価評価法による評価差額	1,130,995千円																																																																												
その他	11,431千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	7,603,396千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	6,230,996千円																																																																												
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,973千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,233千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため、注記を省略しております。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	77,973千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,493千円	流動負債 - 繰延税金負債	-千円	固定負債 - 繰延税金負債	13,233千円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">535,391千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,603,079千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,276,723千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	流動資産 - 繰延税金資産	113,415千円	固定資産 - 繰延税金資産	535,391千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,603,079千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,276,723千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	77,973千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,493千円																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	13,233千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	113,415千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	535,391千円																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1,603,079千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	5,276,723千円																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	F C 事業	P M 事業	A M 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,849,832	10,748,071	3,819,315	18,417,218	-	18,417,218
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,849,832	10,748,071	3,819,315	18,417,218	-	18,417,218
営業費用	3,241,735	10,306,297	3,253,915	16,801,948	527,021	17,328,969
営業利益	608,096	441,773	565,399	1,615,270	(527,021)	1,088,249
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	2,568,069	4,481,841	4,927,926	11,977,837	2,396,300	14,374,138
減価償却費	11,485	20,844	7,227	39,557	5,975	45,533
資本的支出	32,584	37,076	37,076	79,586	13,484	93,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事 業 区 分	主要なサービス
F C 事 業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、 賃貸物件情報誌発刊業務、J - F C 業務、その他関連業務
P M 事 業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事 業	不動産コンサルティング業務、不動産ソリューション業務、不動産 ファンドの運用・管理業務、投資用アパート斡旋・販売・受注業務

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金 額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	477,043 千円	提出会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	2,335,575 千円	提出会社での余資運用資金(現金及 び預金) 管理部門に係る資産

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	F C 事業	P M 事業	A M 事業	石油事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	-	61,743,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	-	61,743,872
営業費用	3,765,059	12,739,751	9,092,916	32,258,116	1,268,831	59,124,675	667,795	59,792,471
営業利益	554,085	168,494	1,890,144	210,446	(203,973)	2,619,197	(667,795)	1,951,401
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	4,008,031	7,388,742	50,005,183	7,496,028	418,537	69,316,523	16,053,777	85,370,300
減価償却費	46,892	40,690	201,350	17,341	4,344	310,619	32,025	342,644
資本的支出	125,289	135,393	768,431	2,375	5,192	1,036,680	45,571	1,082,251

（注）1．事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、J - F C 業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務、リーシング業務
A M 事業	プリンシパルインベストメント業務、ファンドマネジメント業務、コンストラクションフランチャイズ業務
石油事業	揮発油、軽油、灯油、重油および潤滑油等石油関連商品の卸売および小売
その他事業	建物等の保守管理および保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役衣料品等のショッピングセンターの運営

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金 額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	596,899 千円	提出会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	7,483,977 千円	提出会社での余資運用資金（現金及 び預金）、管理部門に係る資産

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5．石油事業については、平成 17 年 9 月 30 日に伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
当連結会計年度においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超でありますので記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。
当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり純資産額 28,972.14円	1株当たり純資産額 39,146.91円
1株当たり当期純利益 5,115.31円	1株当たり当期純利益 5,609.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,985.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,343.98円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,879.29円 1株当たり当期純利益 3,818.29円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,486.07円 1株当たり当期純利益 2,557.65円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	599,255	1,638,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	52,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(26,000)	(52,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,255	1,586,304
普通株式の期中平均株式数(株)	112,066	282,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規程する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数4,940個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)								
<p>1.平成 16 年 8 月 17 日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成 16 年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式 1 株につき 2 株の割合で分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 113,528 株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成 16 年 11 月 19 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 12,939.64 円</td> <td>1 株当たり純資産額 14,486.07 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 1,909.14 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 2,557.65 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については希薄 化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 2,492.51 円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 12,939.64 円	1 株当たり純資産額 14,486.07 円	1 株当たり当期純利益 1,909.14 円	1 株当たり当期純利益 2,557.65 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については希薄 化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 2,492.51 円	<p>1. 公開買付け及び業務提携</p> <p>当社は、平成 17 年 10 月 25 日開催の取締役会において株式会社システムソフト(JASDAQ: 銘柄コード 7527、以下「対象会社」という)の発行済株式総数の 60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成 17 年 11 月 15 日に当該公開買付けが成立いたしました。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社(東証第二部: 銘柄コード 9815)と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT(情報技術)を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No 1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 株式会社システムソフト 代表者 代表取締役社長 永松憲一 所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号 主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス 資本の額 700,000千円(平成17年9月30日現在) 発行済株式総数 21,424,400株(平成17年9月30日現在) 売上高 1,313,377千円(平成17年3月期)</p> <p>(3) 取得枚数 12,854,700株 (4) 取得金額 2,442,393千円 (5) 取得年月日 平成17年11月24日(予定) (6) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当する予定であります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 12,939.64 円	1 株当たり純資産額 14,486.07 円								
1 株当たり当期純利益 1,909.14 円	1 株当たり当期純利益 2,557.65 円								
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については希薄 化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 2,492.51 円								

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																													
<p>2. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成16年10月4日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資の理由</p> <p>有利子負債返済による財務体質の強化と事業拡大に伴う資金需要に対応するために行うものであります。なお、割当先からは当社が従来から行ってまいりましたレジデンシャル系不動産のリーシング及びプロパティ業務に関して、継続的な助言・不動産オーナー情報提供等を受けることにしております。</p> <p>(2)新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>12,802株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td>82,800円</td> </tr> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td></td> <td>1,060,005,600円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>41,400円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入の総額</td> <td></td> <td>530,002,800円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td></td> <td>平成16年10月19日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成16年10月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>水上 洋一</td> <td>7,121株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水上 真理子</td> <td>2,161株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水上 彪</td> <td>1,760株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水上 卓雄</td> <td>1,520株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水上 真紀</td> <td>240株</td> </tr> </table> <p>新株の継続所有の取決めにに関する事項</p> <p>発行日より2年間において譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定であります。</p> <p>資金の使途</p> <p>有利子負債の返済及び事業資金に充当の予定であります。</p> <p>新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>113,528株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>12,802株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>126,330株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成16年10月20日現在の資本金は、1,768,277,800円、資本準備金は1,216,303,300円となります。</p>	発行株式数	普通株式	12,802株	発行価格	1株につき	82,800円	発行価格の総額		1,060,005,600円	資本組入額	1株につき	41,400円	資本金組入の総額		530,002,800円	申込期日		平成16年10月19日	払込期日		平成16年10月20日	配当起算日		平成16年10月1日	割当先及び株式数	水上 洋一	7,121株		水上 真理子	2,161株		水上 彪	1,760株		水上 卓雄	1,520株		水上 真紀	240株	a. 増資前の発行済株式総数	113,528株	b. 増資による発行株式数	12,802株	c. 増資後の発行済株式総数	126,330株	
発行株式数	普通株式	12,802株																																												
発行価格	1株につき	82,800円																																												
発行価格の総額		1,060,005,600円																																												
資本組入額	1株につき	41,400円																																												
資本金組入の総額		530,002,800円																																												
申込期日		平成16年10月19日																																												
払込期日		平成16年10月20日																																												
配当起算日		平成16年10月1日																																												
割当先及び株式数	水上 洋一	7,121株																																												
	水上 真理子	2,161株																																												
	水上 彪	1,760株																																												
	水上 卓雄	1,520株																																												
	水上 真紀	240株																																												
a. 増資前の発行済株式総数	113,528株																																													
b. 増資による発行株式数	12,802株																																													
c. 増資後の発行済株式総数	126,330株																																													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>3. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成16年 8月30日の取締役会において、株式会社ウォーターマンの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、レジデンシャル系のリーシング及びプロパティを主な業務としておりますが、この度株式会社幸洋コーポレーション(当社の持分法適用関連会社)が、コマーシャル系不動産の有効活用の業務範囲拡大のため、新ブランド「コマーシャル」を立ち上げ、事業ブランドの強化をネットワークの全国展開を推進することとなり、当社グループが永年培ってまいりましたFC事業におけるノウハウ・システム・不動産オーナー情報等を提供することとなりました。</p> <p>つきましては、株式会社幸洋コーポレーションにおける当社グループの持株比率を引き上げ両社の関係を強化することにより、当社グループの業績向上が図れるものと考え株式会社ウォーターマンを子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>商号 株式会社ウォーターマン 代表者 水上 洋一 所在地 千葉県松戸市二十一世紀が丘梨元町67 事業内容 株式の投資・運用業務、不動産の売買・賃貸借及びその仲介等</p> <p>資本の額 80,000,000円 発行済株式総数 160,000株 売上高 1,762,000円(平成16年6月期)</p> <p>(3) 取得先 水上 洋一 水上 真理子 水上 彪 水上 卓雄 水上 真紀</p> <p>(4) 取得株数 160,000株(発行済株式総数の100%)</p> <p>(5) 取得金額 1,800,000,000円</p> <p>(6) 取得年月日 平成16年10月18日</p> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、自己資金と金融機関からの借入により調達しております。</p> <p>(8) その他の重要事項 株式会社ウォーターマンは、株式会社幸洋コーポレーションの株式を1,200,000株保有しており、当社及び当社の子会社で保有する、株式会社幸洋コーポレーションの株式は2,685,000株となる予定です。</p> <p>また、当社取得により発生する連結調整勘定及び連結調整勘定相当額については20年間で償却する予定です。</p> <p>4. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会におきまして、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき、機動的な資本政策に備えるため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 ヘラクレス市場における買付 (2) 取得する株式の種類 普通株式 (3) 取得する株式の総数 2,200株(上限) (4) 株式の取得価額の総数 200,000,000円(上限) (5) 取得の時期 平成16年12月14日から 平成17年 1月14日まで</p>	

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの提供するサービスはその性格上生産活動を伴わないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額或いは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
A M事業	6,834	0.52	2,640	0.24

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F C事業	4,319,144	112.2
P M事業	12,908,245	120.1
A M事業	10,983,060	287.6
石油事業	32,468,563	-
その他事業	1,064,858	-
合計	61,743,872	335.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載していません。